

1 基本目標

1 産業振興による仕事づくり

2 基本的方向性

- 産学官連携による新技術の研究開発や先進技術の導入等を推進し、成長産業をはじめとする企業の競争力を強化するとともに、起業や事業承継に対する支援の充実、多様な人材が活躍できる就業環境の整備を図る。
- 農林水産業の成長産業化に向けて、競争力の高い経営体の育成や労働力の安定確保、収益性の高い生産構造への転換を推進するとともに、ICTやロボット技術等の先端技術を活用した「次世代型農林水産業」の確立を図る。
- 地域の力を結集した「総合的な誘客力」の強化を進めながら、文化・スポーツの振興、交通ネットワークの充実などを一体的に捉えた取組を推進することにより、交流人口の拡大と地域経済の活性化を図る。

3 数値目標及びその達成状況

数値目標	現状値		年度	R 2	R 3	R 4	R 5	R 6	直近の達成率	達成度
	年度									
製造品付加価値額（従業員4人以上の事業所） 令和6年に6,724億円	5,772		目標	6,162	6,298	6,437	6,579	6,724		n
	H 2 9		実績	未判明						
出典：工業統計調査（経済産業省）	単位	億円	達成率							
農業産出額 令和6年度に1,971億円	1,843		目標	1,862	1,888	1,915	1,943	1,971		n
	H 3 0		実績	未判明						
出典：農林政策課調べ	単位	億円	達成率							
延べ宿泊者数 令和6年度に4,100千人泊	3,505		目標	3,700	3,800	3,900	4,000	4,100	68.8%	e
	H 3 0		実績	2,546						
出典：宿泊旅行統計調査（観光庁）	単位	千人泊	達成率	68.8%						

※ 数値目標の判定基準

「a」：達成率 \geq 100% 「b」：100% $>$ 達成率 \geq 90% 「c」：90% $>$ 達成率 \geq 80%

「d」：80% $>$ 達成率 又は 現状値 $>$ 実績値(前年度より改善) 「e」：現状値 $>$ 実績値(前年度より悪化)

「n」：実績値が未判明

4 数値目標（KPI）の分析

○ 令和2年実績値は、まだ公表されていないが、最新の統計である元年速報値では4,934億円（前年比 Δ 1.9%）であり、これは2年目標値の80.1%の水準となっている。元年は米中貿易摩擦等の影響を受けたものと思われるが、2年も新型コロナウイルス感染症の拡大により多くの産業に影響が生じており、2年下半期は電子部品や機械金属等一部の産業で回復傾向にあったものの、目標は下回る見込みである。

○ 農業産出額については、最新の数値である令和元年度実績は1,931億円で、令和2年度の目標値1,862億円を上回っており、「a」相当である。

○ 新型コロナウイルス感染症の拡大により、イベントや催事が中止となるなど全国的に観光客が減少している。

○ 減少した県内の観光消費の回復に向け、秋田県プレミアム宿泊券を55万枚発行したほか、旅行商品437本に対して造成支援を行い、県内流動を促進する取組を行った結果、令和2年4月に前年比3割までに落ち込んだ宿泊者数は年間実績（令和2年）で前年比7割程度まで回復し、一定の事業効果があったものの、実績としては評価「e」となった。

5 基本目標を構成する施策検証の結果

項立て	施策名及び評価概要	施策検証結果
	<p>(ア)地域経済を牽引する成長分野の競争力強化</p> <p>概要</p> <ul style="list-style-type: none"> ●K P Iの達成状況については「輸送用機械器具製造業の製造品出荷額」が「n」、「風力発電の導入量」が「A」、「医療用機械器具製造品出荷額等」が「n」、「情報関連企業の売上高」が「n」であり、定量的評価は「A」 ●輸送機産業において、新型コロナウイルス感染症の拡大の影響があるものの、マッチング支援や試作費補助等の取組により受注拡大を図るとともに、アドバイザーによる製造工程の改善指導や人材育成・確保支援を通じて企業競争力の向上に努めており、また、自動車産業において、8月以降に中国、北米需要の回復等による持ち直しの動きが見られたことから、製造品出荷額は着実に拡大している。 ●令和2年度の風力発電導入量は、県有保安林において県が事業者を公募した案件を中心として複数の発電所が運転開始をしたことから、目標値を上回る導入量となった。（目標62.0万kWに対し実績64.8万kW） ●医療福祉・ヘルスケア産業の振興については、県内における新しいヘルスケアビジネスの創出に向け、秋田県次世代ヘルスケア産業協議会会員のネットワークの強化を図っている。 ●医療機器関連製造業の製造品出荷額等の令和2年の実績値は未判明であるが、県内ものづくり企業と医療機関、医療機器メーカー等とのマッチングを推進するとともに、人材育成や機器開発等に対する支援、販路開拓への支援等により、医療福祉関連産業への県内企業の参入を促進している。 ●薬事工業生産動態統計（厚生労働省）における医療機器生産金額で比較すると、令和元年の本県の順位は、全国7位（対前年+6位）、東北2位（前年同位）となっている。 ●情報関連産業の振興については、大都市圏等からの受注拡大を図るため、県内事業者が行う付加価値の高い商品開発等に対する支援を行った結果、情報関連産業における自社商品開発企業数は好調に推移している。 <p>■総合評価「A」</p>	A
(1)地域産業の競争力強化	<p>(イ)地域産業の活性化と生産性向上</p> <p>概要</p> <ul style="list-style-type: none"> ●K P Iの達成状況について、「製造品出荷額等」が「n」、「開業率」は「b」、「事業承継計画の策定件数」が「c」であり、定量的評価は「C」 ●製造品出荷額等の令和2年実績値は未判明であるが、生産現場の改善支援や販路開拓に向けた支援を実施したものの、新型コロナウイルス感染症の拡大に伴う国内外経済の停滞の影響により、目標値を下回ることが見込まれる。 ●起業・創業の推進については、若者の起業家意識の醸成や起業に必要な基礎知識等の習得支援、起業時における立ち上がり経費への助成など商工団体等と連携した切れ目のない支援の実施により、概ね目標を達成する実績（開業率の目標2.8%に対し実績2.7%）となったが、開業率は依然として全国では低位となっている。 ●事業承継の推進については、商工団体等の各支援機関と連携して相談体制の整備等の各種施策を展開し、事業承継に対する意識の醸成等一定の成果は出ているが、新型コロナウイルス感染症の流行の影響により、事業承継計画策定件数は減少した。（R2目標200件に対し、R2実績166件） <p>■総合評価「B」</p>	B
	<p>(ウ)海外展開と企業立地の促進</p> <p>概要</p> <ul style="list-style-type: none"> ●K P Iの達成状況について、「海外展開に新たに取り組む企業数」「企業の誘致件数及び誘致済企業等の施設・設備の拡充件数」とともに「b」であり、定量的評価は「B」 ●県内企業の海外展開支援のため、貿易支援機関で構成される「あきた海外展開支援ネットワーク」を通じた専門家等の派遣や海外展開支援補助金及び海外サポートデスクの活用による支援等に努めたものの、新型コロナウイルス感染症の世界的な拡大による海外渡航の制限や展示会の延期・中止等の影響により、目標値には届かなかったものの、9社が新たに海外展開の取組を開始した。（5か年累計目標50社） ●企業立地等の促進については、成長産業や先進的なベンチャー企業等の誘致を市町村、民間団体と一体となって推進するとともに、誘致済企業へのきめ細かいフォローアップ等を積極的に取り組み、25件の施設・設備の拡充が図られた。（R2目標26件に対し、R2実績25件） <p>■総合評価「B」</p>	B

(エ)多様な人材が活躍できる環境の整備	B
概要	<ul style="list-style-type: none"> ●K P I の達成状況について、「Aターン就職者数」「県内大学生等の県内就職率」が「b」、「高校生の県内就職率」が「n」であり、定量的評価は「B」 ●Aターン就職者数、県内大学生等の県内就職率ともに目標達成には至らなかったものの、97%の達成率となっており、継続して首都圏在住で県内就職の希望者のマッチング支援や県内高等教育機関での人材育成の取組を進めていく。 ●また、高校生の県内就職率においても新型コロナウイルス感染症の影響も相まって、前年度の数値を大きく上回る見込みとなっており、今後もその傾向が強まるのではないかと考えられる。 ■総合評価「B」

(2) 農林水産業の 成長産業化の 促進	(ア)人口減少社会を見据えた多様な担い手と労働力の確保	B
	概要	<p>●K P Iの達成状況については、「農業法人数（認定農業者）」が「b」、「新規就農者数」が「n」、「農業法人における雇用マッチング数」が「a」であり、定量的評価は「B」</p> <p>●②新規就農者数については、研修制度の充実等を背景に各分野で増加傾向で推移し、平成25年度から7年連続で200人以上となっているなど、成果が着実に現れていることから、「b」相当である。</p> <p>■総合評価「B」</p>
	(イ)収益性の高い生産構造への転換に向けた取組のパワーアップ	B
(3) 観光を中心とした 交流人口の拡大	概要	<p>●K P Iの達成状況については、「海面漁業協同組合員1人当たりの漁業生産額」が「b」、「主要園芸品目の系統販売額」が「c」、「全国に占める秋田米のシェア」「6次化事業体販売金額」「素材生産量」が「n」であり、定量的評価は「C」</p> <p>●主要園芸品目の系統販売額については、7月の長雨等によりえだまめや花き等の出荷量が減少したため、達成率は82.1%となったものの、園芸メガ団地の整備等により複合型生産構造への転換が進んでいるほか、京浜中央市場で「しいたけ販売三冠王」を2年連続で獲得するなど、成果が現れていることから、「b」相当である。</p> <p>●全国に占める秋田米のシェアについては、コロナ禍で業務用米を中心に主食用米の需要が大幅に減少している中、家庭用米の比率が高い県産米の需要は比較的堅調だったことから、「b」相当である。</p> <p>●6次化事業体販売金額については、令和元年度実績は208億円で、令和2年度の目標値186億円を上回っている。関連する令和2年度の直売所販売金額も対前年度比101.8%と堅調であり、「a」相当である。</p> <p>●素材生産量については、燃料用以外の実績が計画の83%であり、燃料用の実績は増加したと見込まれることから、全体としては「b」相当である。</p> <p>■総合評価「B」</p>
	(ウ)先端技術の活用による次世代型農林水産業の確立	A
概要	<p>●K P Iの達成状況については、「米の10アールあたり労働時間」が「n」であり、定量的評価は「N」</p> <p>●①米の10アールあたり労働時間については、令和元年産実績は21時間/10aで、令和2年度の目標値を上回っている。経営規模が拡大傾向にあることや、省力化技術の普及が図られていることから「a」相当である。</p> <p>■総合評価「A」</p>	
(3) 観光を中心とした 交流人口の拡大	(ア)秋田ならではの際立つ魅力発信	D
	概要	<p>●K P Iの達成状況について、「延べ宿泊者数」「外国人延べ宿泊者数」「加工食品・日本酒の輸出金額」が「e」であり、定量的評価は「E」</p> <p>●新型コロナウイルス感染症の拡大の影響により減少した県内の観光消費の回復に向け、県民向けにプレミアム宿泊券を発行したほか、県内旅行商品への造成支援を行い、県内流動を促進する取組を行った結果、令和2年4月に前年比3割程度までに落ち込んだ宿泊者数は年間実績（令和2年）で前年比7割程度まで回復するなど、一定の事業効果があった。</p> <p>●県公式観光サイトのリニューアルや、東北DCの開催に向けた誘客促進ポスターの作成・掲出、インバウンド重点市場における旅行博への出展、オンラインセミナーなどを通じアフターコロナを見据えた情報発信を行った。</p> <p>●コロナ禍により加工食品や酒の輸出金額が伸び悩んでいる中、オンライン商談会のサポート等により販路拡大に取り組んだ。</p> <p>■総合評価「D」</p>
(3) 観光を中心とした 交流人口の拡大	(イ)ICTの活用等による受入態勢の充実	C
	概要	<p>●K P Iについて「「やさしい観光宿泊施設」の割合」が「a」、「魅力向上に取り組む施設の宿泊客の増加率」が「d」、「観光地点等入込客数」が「n」であり定量的評価は「D」</p> <p>●雪上テントサウナなどの体験型コンテンツの造成や、歴史・文化等の資源を活用した周遊ルートの開発、食文化体験などの体験メニューの整備、訪日観光案内対応研修及びICT活用セミナー等を実施し、アフターコロナを見据えた受入態勢の強化が図られた。</p> <p>●感染症対策機器の購入や、ワーケーション可能な施設への改修支援により、宿泊施設による新たな生活様式への対応が促進された。</p> <p>■総合評価「C」</p>

(ウ)文化・スポーツ等による交流拡大の推進		E
概要	<ul style="list-style-type: none"> ●K P Iの達成状況について、「大規模スポーツ大会とトップアスリートの合宿実施の件数」「海外との教育交流活動の参加者数」が「e」、「あきた芸術劇場のホールイベント来場者数」「あきた芸術劇場で開催される大規模イベント・興行件数」は評価無であり、定量的評価は「E」 ●新型コロナウイルス感染症の拡大の影響により、東京オリンピック・パラリンピックが1年延期になったことや、海外からの入国が制限されたことから、海外からのスポーツ合宿を誘致することができなかった。また、モーグルワールドカップやバドミントンの国際大会等、多くの大規模スポーツ大会が中止になった。(中止になった合宿8件、大規模スポーツ大会8件) ●新型コロナウイルス感染症の影響により、海外との訪問交流事業は軒並み中止となった。 <p>■総合評価「E」</p>	
(エ)交流を支える交通ネットワークの充実		D
概要	<ul style="list-style-type: none"> ●K P Iの達成状況について、「県内高速道路の供用率」が「a」、「クルーズ船の寄港回数」が「e」、「秋田県と県外間の旅客輸送人員数」が「n」であり定量的評価は「C」 ●秋田県と県外間の旅客輸送人員数は、統計が未発表であるが、令和2年度の秋田・大館能代両空港の利用者数は、新型コロナウイルス感染症の拡大の影響による減便及び需要減により、両空港ともに開港以来最低の利用者数となっており、他の交通機関の利用者数も同様に激減している。 ●県内高速道路の供用率は目標達成しているものの、高速道路の開通見通しが一部公表されていない区間があるため、関係機関との連携を強化し、高速道路の開通見通しについて、未公表区間を早期に公表するよう国に対して要望していく。 ●クルーズ船の寄港回数に関しては、新型コロナウイルスの影響により、0回となった。 <p>■総合評価「D」</p>	

※総合評価はK P Iの達成状況や施策の取組状況などを総合的な観点から評価したものである

6 総合評価

総合評価	C
理由	<ul style="list-style-type: none"> ● 数値目標3つのうち、2つが未判明、1つが「e」のため、定量的評価は「E」とする。 ● 数値目標について、令和2年度実績値は製造品付加価値額の令和2年実績値は、まだ公表されていないが、最新の統計である元年速報値では4,934億円（前年比△1.9%）であり、これは2年目標値の80.1%の水準となっている。令和2年は新型コロナウイルス感染症の拡大により多くの産業に影響が生じており、2年下半期は電子部品や機械金属等一部の産業で回復傾向にあったものの、目標は下回る見込みである。また、農業産出額については、最新の数値である令和元年度実績は1,931億円で、令和2年度の目標値1,862億円を上回っており、各種施策の結果が着実に出来ていると考えられる。新型コロナウイルス感染症の拡大により、イベントや催事が中止となるなど全国的に観光客が減少しており、減少した県内の観光消費の回復に向け、秋田県プレミアム宿泊券を55万枚発行したほか、旅行商品437本に対して造成支援を行い、県内流動を促進する取組を行った結果、令和2年4月に前年比3割までに落ち込んだ宿泊者数は年間実績（令和2年）で前年比7割程度まで回復し、一定の事業効果があった。なお、施策評価については、「A」が2項目、「B」が5項目、「C」が1項目、「D」が2項目、「E」が1項目である。 ■ 施策の取組状況とその成果など総合的な観点から評価した結果、総合評価は「C」とする。

●定量的評価:数値目標の達成状況から判定する。

「A」:数値目標が「a」のみ。「B」:数値目標が「b」以上で「c」以下がない。「C」:数値目標が「c」以上で、「e」がない

「D」:数値目標に「e」を含む。ただし、「E」、「N」に該当するものを除く、「E」:数値目標がすべて「e」、「N」:数値目標がすべて「n」

●定性的評価:数値目標の達成状況を踏まえた上で、施策評価と施策ごとの取組状況とその成果、外的要因等から判定する。

■総合評価:定量的評価を踏まえた上で、定性的評価を考慮して、総合的な観点から「A」、「B」、「C」、「D」、「E」の5段階に判定する。

7 課題と今後の対応方針

施策の方向性	課題（施策目標達成に向けた新たな課題、環境変化等により生じた課題）	今後の対応方針 (重点的・優先的に取り組むべきこと)
(1) 地域産業の競争力強化	<p>(ア)地域経済を牽引する成長分野の競争力強化</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 輸送機産業への参入には高いQCDレベルや国際認証の取得、技術力の向上等が必要であるが、対応できる県内企業は少ない。 100年に一度の変革期と言われる自動車産業の構造転換への対応ができていない企業が多い。 ・ 再エネ海域利用法に基づく事業者選定のための公募が国により進められ、発電事業が具体化していく中で、建設工事やメンテナンスに加えて、県内企業による建設用部材や発電設備用部品の供給などが可能となるような関連産業の育成を望む声が高まっている。 ・ 県内に拠点を持つ大手医療機器メーカーによる生産拠点拡大のほか、県内中小企業が、自社の強みを活かしながら、県内外の医療機器メーカー等との連携や現場ニーズに対応した製品開発等により、新たな事業展開を図る必要がある。 ・ ヘルスケア分野は今後の成長が期待される産業であり、県内において新しいビジネスモデルを創出していく必要がある。 ・ 情報関連産業において、首都圏等からのICT需要に対して、元請け企業となり得る企業が少なくことや、ICT人材が不足していること等により、全国シェアは低位にとどまっている。 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 加工技術・品質管理・生産性の向上に向けたアドバイザーの派遣、中核人材を対象にしたセミナーの開催、国際認証取得に向けた取組への支援等を引き続き進める。 県内自動車関連企業へのヒアリング調査を通じ、県内自動車産業の現状を把握し、今後の産業構造転換への対応策を検討する。 ・ 県内企業による風力発電メンテナンスへの参入を引き続き支援するほか、部品供給・製造を目指した大手発電事業者等とのマッチング支援を強化するなど、今後の洋上風力発電の展開を見据えた関連産業の県内事業者育成に向けた取組を進める。 ・ 県内企業への発注拡大など大手医療機器メーカーを核としたサプライチェーンの創出を促進するとともに、県内ものづくり企業と県内外の医療機器メーカー等とのマッチング、産学官が連携した医療機器等の研究開発、製造の中核を担う人材の育成、販路開拓など総合的な支援により、医療福祉関連産業への県内企業の参入を促進する。 ・ 県内における新しいヘルスケアビジネスの創出に向け、秋田県次世代ヘルスケア産業協議会会員のネットワークを強化するとともに、協議会会員が連携した新しいビジネスモデルの創出に向け、その実証等を支援する。 ・ 情報関連産業に対して、DXの先行事例の創出やICT人材の確保等を図ることにより、競争力の強化を図る。

(イ)地域産業の活性化と生産性向上	
<ul style="list-style-type: none"> 労働力不足や国内需要の縮小など、県内中小企業の事業環境が厳しさを増す中、受け身の姿勢の企業が未だ多い。 県内食品製造業は、従業員数30人以上の比較的規模の大きな事業所が少なく、1事業所あたりの製造品出荷額等も少ない状況にある。 起業・創業の推進については、令和2年度は、概ね目標を達成する実績となったものの、雇用を伴う起業が少ない等の理由により、依然として全国では低位となっていることから、起業家意識の醸成や立ち上げ支援に加え、起業後の成長に向けた支援も必要となっている。 後継者のいる事業者であっても、早めの事業承継への備えが円滑な事業承継には課題となっているが、後継者不在で、黒字であっても廃業を余儀なくされる事業者が多く、M&Aや第三者承継による事業承継も課題となっている。 	<ul style="list-style-type: none"> 県内企業の抱える経営課題・技術課題にきめ細かく対応できる相談・支援体制を引き続き整備し、その積極的な活用を働きかける。 県内食品製造事業者の事業活動の中核を担う人材の育成とともに、生産性向上のための製造環境の整備や企業間連携等の取組を支援する。 商工団体等の支援機関と連携しながら起業家意識の醸成を図るとともに、起業準備から起業後のフォローアップまで、各段階を貫いた切れ目のない支援を実施していく。 円滑な事業承継を後押しすることで、経営資源やノウハウを次世代に引継ぎ、雇用を維持する。また、令和3年度より国の事業である事業引継ぎ支援センターと事業承継ネットワーク事務局の機能が統合され、ワンストップで県内の事業者の支援を行うこととなり、県も積極的な連携を進めて行く。
(ウ)海外展開と企業立地の促進	
<ul style="list-style-type: none"> 海外展開に取り組む県内企業の発掘に努めたものの、新型コロナウイルス感染症の拡大による商談会等の中止・延期に加え、企業の業績悪化による県内事業者の海外展開への意欲減退が懸念される。 サプライチェーンの国内回帰やリモートワーク等の新しい働き方、生産部門・オフィス機能の分散再配置等の新たな企業ニーズへの対応が必要である。 	<ul style="list-style-type: none"> 海外展開支援補助金、海外サポートデスク及びジェトロ事業の専門家派遣等の活用を引き続き取り組むほか、オンライン商談や電子商取引などコロナ禍における県内企業の海外展開を支援していく。 サプライチェーンの再構築・強化を図る企業ニーズに応じた投資環境を整備するほか、テレワークやサテライトオフィスの活用による首都圏等企業の県内拠点化を促進する。
(エ)多様な人材が活躍できる環境の整備	
<ul style="list-style-type: none"> 幅広い年代の移住希望者から、就職に関する相談への対応の強化が求められている。 新型コロナウイルス感染症の影響と相まって、高校生の県内就職率は、前年を大きく上回る見込みとなり、地元志向の継続が予想されるものの、業種別求人のはばらつきがある。 県内高等教育機関には、本県の産業界において、成長が期待される分野を担っていく専門的で高度な技術・技能を持つ人材の育成が求められている。 	<ul style="list-style-type: none"> Aターンプラザでの相談対応やこれまでのAターンフェアの開催に加え、出展企業や市町村相談ブースを拡充した新たな移住・就業イベントをAターンフェアと合同で開催するほか、平成30年度に構築したAターンシステム「あきた就職ナビ」を活用し、県内就職希望者と県内企業のマッチング支援を強化する。 新たに配置した「若者定着支援員」により、高卒求人開拓の強化、各高校に対する情報提供等の充実に努める。 新たに県立大学に「アグリイノベーション教育センター」を設置するなど、ICT人材等の育成に対する支援を強化していく。

	<p>(ア)人口減少社会を見据えた多様な担い手と労働力の確保</p> <ul style="list-style-type: none"> 農業法人数は確実に増加しているものの、地域で持続的に発展するためには、経営規模の拡大、複合化、6次産業化、低コスト化等により経営基盤を強化し、継続的な雇用や後継者の育成を進める必要がある。また、法人経営者の高齢化が進む中で、ビジネス感覚を持った経営者を育成するとともに、組織の円滑な経営継承や法人間の事業連携、統合再編に取り組む必要がある。 新規就農者数は、雇用就農の増加により、7年連続で200人を超えたものの、認定農業者の68%が60歳以上という現状では、未だ十分といえず、引き続き就農前から就農後に至る総合的な支援を実施するとともに、移住就農者を含む農外からの新規参入者や農外の多様な経験を有する中年層就農者の確保育成など、本県農業の将来を担う経営者を多様なルートから幅広く確保する必要がある。 「JA無料職業紹介所」によるマッチング数は41件であったが、1日単位で生産者と求職者を結びつけるマッチングアプリ「1日農業バイト」を実証した結果、マッチング数は523件と大きく増加した。しかし、未だ労働力確保に苦慮している経営体が散見されるため、持続的な農業経営の発展に向け、幅広く求職者とのマッチングを促進していく必要がある。 	<ul style="list-style-type: none"> 農地中間管理機構を活用した担い手への農地の集積・集約化を更に進めるとともに、園芸メガ団地、基盤整備、農地集積に三位一体で取り組む「秋田型ほ場整備」の推進により、規模拡大や経営の複合化、低コスト化を進め、経営基盤の強化を図る。また、持続可能な経営体を育成するための経営継承や事業連携・統合などの取組に対する総合的なサポートを実施する。 新規就農者の多様なニーズに対応した研修や、就農後のフォローアップ等を継続して実施するとともに、中年層を対象とした県独自給付金制度を活用してミドル就農者を育成するなど、新規就農者の確保・育成を図る。また、農業法人等の労働力不足に対応するため、移住希望者を対象とした農業法人でのインターンシップ研修を実施し、雇用就農者の確保を図る。 JA無料職業紹介所の開設を支援し、地域で労働力を確保する仕組みの構築を図るとともに、円滑な運営に向けた助言・指導、1日農業バイトの普及拡大、農作業動画マニュアルの作成等を行う。また、農福連携や外国人材の活用など多様な人材の確保に向けた方策の検討を進める。
<p>(2) 農林水産業の 成長産業化の 促進</p>	<p>(イ)収益性の高い生産構造への転換に向けた取組のパワーアップ</p> <ul style="list-style-type: none"> 収益性の高い複合型生産構造への転換を更に進めるため、単収向上によるロットの拡大や品質向上により、市場優位性を高める必要がある。また、園芸メガ団地等の大規模園芸拠点では、スケールメリットを最大限に発揮するため、効率的な作業体系の確立、経営管理能力の向上を図る必要がある。加えて、省力栽培法やスマート農機の導入により、生産性の向上を図る必要がある。 秋田牛については、大規模畜産団地の整備により生産拡大は図られているものの、更なる認知度の向上が求められる。比内地鶏については、コロナ禍による需要減に伴う生産調整から脱するため、販路の多角化などの販売対策が必要である。 令和2年産米は、事前契約率が75%と高い水準となったが、新型コロナウイルス感染症の影響により令和3年産米の販売環境は悪化し、事前契約率が低迷しているため、引き続き販売環境の改善を図るほか、アフターコロナの需要回復を見据えた低コスト生産の更なる拡大など、産地間競争に打ち勝つ体制整備が必要である。 園芸メガ団地の整備等による野菜等の生産量の増加等を背景に、6次化事業体販売額の全体額は増加傾向にあるものの、未だ1事業体当たり販売額が低く、小規模な取組が多い。 住宅需要の減少が予測されていることから、住宅分野での県産材の利用拡大とともに、住宅以外の分野における県産材の新たな需要創出が求められている。 組合員1人当たりの漁獲量の増加に向け、つくり育てる漁業による資源の維持・増大に取り組む必要がある。また、漁獲物の8～9割が県外へ鮮魚出荷される本県では、魚価の変動の影響を受けやすいことから、県内での消費拡大や漁獲物のブランド化・高付加価値化に取り組む必要がある。 	<ul style="list-style-type: none"> 排水対策や基本技術の励行により、単収向上対策を講じる。特に、園芸メガ団地に対しては、事業計画の策定支援など、プロジェクトチームによる重点指導を行う。併せて、省力栽培等に対応するため、ほ場集積や環境整備、スマート農機の導入を推進する。さらに、近年、気象災害が相次いでいるため、被災施設の改良復旧や災害に強い産地づくりを支援する。 秋田牛については、首都圏での拠点レストランとの連携やギフトシーズン向けキャンペーン等を実施するほか、優良繁殖雌牛の導入や飼養管理技術の向上等による生産基盤の強化に取り組む。比内地鶏については、需要が低迷する夏季のキャンペーンを実施するほか、小売・量販店等での販売促進フェアなど、販路の多角化を行う。 地域農業再生協議会等と連携し、集荷事業者に対し、数量や価格等を書面で定めた事前契約を播種前に締結するよう促し、確実な需要の積み上げを図る。また、業務用・家庭用米を問わず、低コストで効率的な生産・流通体制の整備を支援する。 県産農林水産物を原料にした一次加工品の商品開発や販路開拓等の取組を支援するほか、意欲のある農林漁業者に対し6次産業化プランナーを派遣し、経営改善に向けた計画の策定と実行を支援する。 県産材の需要拡大に向け、住宅分野において県産材を使用する工務店へのインセンティブ措置を行うとともに、非住宅分野において他資材から県産材への転換等を支援するほか、県産材の輸出を行う企業を支援するなど、海外への販路開拓に取り組む。 生産性の高い漁業形態への転換に必要な機器や設備の導入を支援するほか、栽培漁業を推進し、資源の安定化に取り組むとともに、キジハタなど新魚種の種苗生産の技術開発を行い、有用な魚種の資源増大を図る。また、県内量販店でのキャンペーン等により県産魚の認知度向上と消費拡大を図るほか、漁協や流通業者と連携してブランド化戦略を構築するとともに、漁業者が行う漁獲物の品質向上や加工業者が実施する高付加価値化の取組を支援する。

(ウ)先端技術の活用による次世代型農林水産業の確立

- | | |
|--|---|
| <ul style="list-style-type: none">労働時間は、ほ場整備の進捗と並行して、機械の性能向上や、資材の効果的施用法の普及等が進んだことにより減少してきたが、平成29年以降は横ばいの状態である。
今後は、スマート農業技術等の導入とともに、スマート農業技術以外の省力化技術も組み合わせ、更に労働時間の縮減を図り、労働力不足や高齢化に対応していく必要がある。林業分野では、ICT等先端技術を活用し、木材加工企業へ安定的に原木を供給できる流通体制を構築する必要がある。
また、森林経営管理制度等による森林整備を進めるため、現地調査や境界確定等の作業の省力化、効率化を図る必要がある。
水産分野では、ICT等を活用して漁獲情報を集約・伝達できるシステムの構築が進みつつあり、早期実装が求められている。 | <ul style="list-style-type: none">これまでに現地や農業試験場で実証してきたスマート農業技術等をPRし、普及を図るとともに、引き続き実証に取り組む。
また、国の事業等を活用しながらスマート農機の導入を進めるとともに、それに対応したほ場整備を推進する。令和2年度に運用開始した「木材クラウドシステム」を活用して木材需給のマッチングを図るため、システムの利用拡大に向けたPR等を実施する。
民有林の航空レーザ計測を実施し、森林資源や境界の情報のデジタル化を実施し、森林経営管理制度等による森林整備を支援する。
操業中の漁船から漁獲情報を産地市場に伝達するシステムの運用を開始するとともに、情報発信する漁船を増やし、漁獲情報の充実を図る。 |
|--|---|

<p>(3) 観光を中心とした交流人口の拡大</p>	(ア) 秋田ならではの際立つ魅力発信	
	<ul style="list-style-type: none"> 新型コロナウイルス感染症の拡大の影響により、イベントや催事が中止となるなど全国的に観光客が減少している。 <p>新型コロナウイルス感染症の拡大と影響の長期化に伴い、予定していたインバウンド誘客活動が制約されている。</p> <ul style="list-style-type: none"> 新型コロナウイルス感染症の拡大の影響が大きかった地域では、日本酒の需要が大きく減少したことにより輸出量が減少した。 	<ul style="list-style-type: none"> 新型コロナウイルス感染症の収束状況を見極めながら、県内流動の促進や、県外に向けた誘客活動に取り組む。 訪日旅行解禁に備え、渡航制限緩和の動きや、現地旅行会社・航空会社の動向を注視しながら、今後のインバウンド誘客のあり方を検討するとともに、継続的に観光情報を発信し、本県の認知度向上を図る。 新型コロナウイルス感染症の拡大の影響で、県内食品事業者の渡航が困難なため、オンライン商談等を活用した海外バイヤーとのマッチングを通じた販路の拡大を目指す。
	(イ) ICTの活用等による受入態勢の充実	
	<ul style="list-style-type: none"> 新型コロナウイルス感染症の拡大に伴い、県内観光産業は観光客の急激な減少や旅行者の観光に対する意識の変化への対応を迫られるなど、大きな影響を受けている。 コロナ禍により、人々の価値観や生活様式、行動パターンは大きく変化しており、ハード面での整備はもとより、感染症対策などソフト面においても受入態勢の強化を図ることが必要である。 新型コロナウイルス感染症の影響により宿泊施設に対する需要が変化しており、家族・小グループ向けの客室整備や感染症対策等が求められている。 	<ul style="list-style-type: none"> 新型コロナウイルス感染症の収束状況を見極めながら、県内流動や県外に向けた誘客を展開するとともに、ウイズ・アフターコロナに対応する本県の特色ある体験型コンテンツの発掘・磨き上げや商品化支援を行う。 県内外施設での感染症対策事例を観光連盟HPで紹介するとともに、会議・研修等で感染症対策の重要性を周知し、関係者の意識の向上を図る。バリアフリー観光については、セミナー開催等による観光事業者の意識向上やWEBサイトやオンライン動画を活用した情報発信を行う。また、インバウンド対応については、コロナ収束後の訪日観光客の回復に備え、多言語表記の充実など受入環境の整備を進める。 宿泊事業者への補助事業やヒアリングを通じ、コロナ禍及びアフターコロナを見据えた誘客の促進に向けた支援を実施していく。
	(ウ) 文化・スポーツ等による交流拡大の推進	
	<ul style="list-style-type: none"> 東京オリンピック・パラリンピックの事前合宿に向けて誘致活動や交流事業を続けてきたが、大会終了により交流が途絶えることなく継続していく必要がある。 新型コロナウイルス感染症の影響により、タイ王国からの教育視察訪問の要望は無く、中国・大連市への訪問交流事業は中止となった。 	<ul style="list-style-type: none"> 東京オリンピック・パラリンピック終了後のホストタウン相手国との交流の在り方について、市町村と協議していくとともに、大規模大会については、誘致に取り組む団体等への支援を継続していく。 タイ王国からの訪問要望があった場合は、新型コロナウイルス感染症の状況を勘案しつつ検討する。また、中国・大連市との交流についても、社会状況を考慮した上で検討していく。
(エ) 交流を支える交通ネットワークの充実		
<ul style="list-style-type: none"> 新型コロナウイルス感染症の拡大の影響が長期化し、国内外の定期航空路線をはじめとした広域交通の需要が大きく減少している。 <p>秋田新幹線の岩手県との県境から田沢湖駅までの区間は、急峻な山岳地帯を横断するため、悪天候等による運休や遅延がたびたび発生しており、利用者の利便性が損なわれている。</p> <ul style="list-style-type: none"> 高速道路の開通見通しが一部公表されていない区間があり、企業誘致や物流、観光振興等への影響が危惧される。 コロナ禍での安全・安心な寄港受入に向けて、保健部局等をはじめとする関係者と連携しながら、水際対策を強化する必要がある。 	<ul style="list-style-type: none"> 国内定期航空路線については、航空会社を支援し就航継続を図るとともに、利用促進に向けた施策を機動的に実施するほか、フェリーについては、貨物需要の掘り起こしと個室利用等の強みをPRし利用促進を図っていく。 国際定期航空路線については、渡航制限緩和の動きや現地旅行会社・航空会社の動向、外国人旅行者のニーズの変化等を注視しながら、今後の誘致のあり方を検討する。 災害リスクを低減するため、秋田新幹線のトンネル整備構想の早期事業化に向け、JRや国に対し要望していくとともに、啓発・広報活動を通じて県民等の機運醸成を図る。 関係機関との連携を強化し、高速道路の開通見通しについて、未公表区間を早期に公表するよう国に対して要望していく。 内航クルーズについては、関係業界団体のガイドラインや本県が関係機関からの意見を踏まえて策定した受入の指針に基づき、安全な寄港受入に努めていく必要がある。また、外航クルーズの受入再開については、国の動向や関係業界団体のガイドラインの策定状況を注視しながら、受入態勢の整備を図る。 	

あきた未来総合戦略 基本目標検証（令和2年度）

1 基本目標 2 新しい人の流れづくり

2 基本的方向性

- 首都圏等からの移住を促進するため、移住を希望する者、移住に関心を持つ者のニーズを的確に捉え、市町村等と連携した移住相談・受入体制の強化を図るとともに、先輩移住者団体による秋田暮らしの魅力発信や定着支援などを強化し、移住者が移住者を呼び込む好循環の実現を図る。また、就職をはじめとする多様な「しごと」情報の提供や県内企業とのマッチング支援を強化するなど、移住の前提となる就業促進に係る支援の充実を図る。
- 若者の県内定着・回帰を促進するため、大学等への進学希望者を含め、中学・高校の早い段階から、県内産業や各企業を知る機会を充実するとともに、大学生と県内企業とのマッチング機会の拡大や、県内大学等卒業生の県内就職の拡大に向け、大学等と産業界との連携による取組の充実を図る。
- 観光で訪れた「交流人口」でもなく、移住した「定住人口」でもない、本県以外に居住しながらも、秋田の地域や人々と関わり、継続的に地域に貢献する「関係人口」という新たな人の動きに着目し、市町村と連携しながら、地域とのつながりや関係性を求める都市圏居住者をターゲットとして、県内各地域の課題解決に貢献できる仕組みづくりを推進する。

3 数値目標及びその達成状況

数値目標	現状値		年度	R 2	R 3	R 4	R 5	R 6	直近の達成率	達成度
	年度	年度								
本県への移住者数 令和6年度に700人	459	目標		500	550	600	650	700	115.2%	a
	H30	実績		576						
出典： 移住・定住促進課調べ	単位	人	達成率	115.2%						
Aターン就職者数 令和6年度に1,300人	1,134	目標		1,150	1,300	1,300	1,300	1,300	97.4%	b
	H30	実績		1,120						
出典： 移住・定住促進課調べ	単位	人	達成率	97.4%						

※ 数値目標の判定基準

「a」：達成率 \geq 100% 「b」：100% $>$ 達成率 \geq 90% 「c」：90% $>$ 達成率 \geq 80%

「d」：80% $>$ 達成率 又は 現状値 $>$ 実績値(前年度より改善) 「e」：現状値 $>$ 実績値(前年度より悪化)

「n」：実績値が未判明

4 数値目標（KPI）の分析

- 移住者数
 - ・令和2年度の移住者数は576人で、令和元年度比で82人の増（+16.6%）となり、目標を達成している。
 - ・首都圏相談窓口の開設、移住支援情報の提供、市町村の取組の進展等により、移住者数は着実に増加しており、令和2年度も、きめ細かい相談対応や先輩移住者等団体と連携した移住希望者との交流会の開催、Aターン就職支援等の受入支援の取組により令和元年度に比べ移住世帯数が増加し、移住者数は目標値を上回った。
- Aターン就職者数
 - ・令和2年度のAターン就職者数は1,120人で、令和元年度比で62人増加（+5.9%）したものの、目標を下回った。
 - ・全国的に有効求人倍率は低下傾向にある中、令和2年4月以降、本県では全国を上回る水準が続いており、Aターン就職支援サイト「あきた就職ナビ」の有効登録者数は増加傾向にあるほか、Aターンフェア等の就職イベントのオンライン開催による県内企業の参加数も堅調に推移していることから、令和2年度のAターン就職者数は、前年度よりも増加したが、就職面接に有効な対面型のAターンフェアが新型コロナウイルス感染症の影響により中止となったこと等から、目標を下回った。

5 基本目標を構成する施策検証の結果

項立て	施策名及び評価概要	施策検証結果
(1) 「関係人口」の創出・拡大	(ア)多様な形で地域と関わる県外在住者との絆づくり	C
	概要	<p>●K P Iの達成状況については、「「関係人口」との連携による新たな地域活動の実践件数」は「c」であり、定量的評価は「C」。</p> <p>●新型コロナウイルス感染症の拡大により首都圏を中心とした県外との往来が困難となったことから、地域活動の実践件数の目標に至らなかった。</p> <p>■総合評価「C」</p>
	(イ)「関係人口」創出・拡大に向けた環境の設備・充実	E
	概要	<p>●K P Iの達成状況については、「教育留学を行った県外の児童生徒数」「言語活動指導者養成研修への参加人数(受講者及び講師、引率等)」が「n」であり、定量的評価は「N」。</p> <p>●新型コロナウイルス感染症の影響で、指標となる施策を全て実施できなかった。</p> <p>■総合評価「E」</p>
(2) 首都圏等からの移住促進	(ア)秋田暮らしの魅力を伝える情報発信の強化	B
	概要	<p>●K P Iの達成状況については、「新規移住定住登録世帯数」が「b」であり、定量的評価は「B」。</p> <p>■総合評価「B」</p>
	(イ)安心して働ける多様な「しごと」情報の提供	B
	概要	<p>●K P Iの達成状況については、「移住起業支援事業による起業者数」が「a」、「Aターン就職者数」が「b」であり、定量的評価は「B」。</p> <p>■総合評価「B」</p>
(3) 若者の県内定着・回帰の促進	(ウ)ふるさと回帰を促す受入態勢の充実	A
	概要	<p>●K P Iの達成状況については、「県と連携事業を行った移住者団体数」が「a」であり、定量的評価は「A」。</p> <p>■総合評価「A」</p>
	(ア)将来の秋田を創る高校生・大学生の県内定着・回帰促進	B
(イ)魅力ある大学づくり等による若者の県内定着促進	概要	<p>●K P Iの達成状況については、「県内就職イベントへの大学生等の参加者数」が「a」、「高校生の県内就職率」が「n」であり、定量的評価は「B」。</p> <p>■総合評価「B」</p>
	概要	<p>●K P Iの達成状況については、「県内高卒者の県内大学・短大への進学率」「県内大学生等の県内就職率」の2つが「b」であり、定量的評価は「B」。</p> <p>■総合評価「B」</p>

※総合評価はK P Iの達成状況や施策の取組状況などを総合的な観点から評価したものである

6 総合評価

総合評価	B
理由	<p>● 数値目標については、数値目標「a」が1項目、「b」が1項目であり、定量的評価は「B」</p> <p>● 施策検証結果について、「「関係人口」の創出・拡大」における2項目が「C」及び「E」評価となったが、主な理由は、新型コロナウイルス感染症という外的要因の影響によるものである。また、「首都圏等からの移住促進」及び「若者の県内定着・回帰の促進」については、全てのK P I達成率が90%以上となる見込みであること等から、「A」が1項目、「B」が4項目となっている。</p> <p>■ 施策の取組状況とその成果など総合的な観点から評価した結果、総合評価は「B」とする。</p>

●定量的評価:数値目標の達成状況から判定する。

「A」:数値目標が「a」のみ。「B」:数値目標が「b」以上で「c」以下がない。「C」:数値目標が「c」以上で、「e」がない

「D」:数値目標に「e」を含む。ただし、「E」、「N」に該当するものを除く。「E」:数値目標がすべて「e」、「N」:数値目標がすべて「n」

●定性的評価:数値目標の達成状況を踏まえた上で、施策評価と施策ごとの取組状況とその成果、外的要因等から判定する。

■ 総合評価:定量的評価を踏まえた上で、定性的評価を考慮して、総合的な観点から「A」、「B」、「C」、「D」、「E」の5段階に判定する。

7 課題と今後の対応方針

施策の方向性	課題（施策目標達成に向けた新たな課題、環境変化等により生じた課題）	今後の対応方針 （重点的・優先的に取り組むべきこと）
<p>(1) 「関係人口」の創出・拡大</p>	<p>(ア)多様な形で地域と関わる県外在住者との絆づくり</p> <ul style="list-style-type: none"> 地方に関心を持ち、地域に貢献したいという若者を中心とした県外からの新しい人の流れが生じてきており、地域の担い手が不足する本県においては「関係人口」を効果的に生かした地域づくりの推進が急務となっている。 	<ul style="list-style-type: none"> 市町村や民間団体等と連携し、「観光以上移住未満」の立場で県外から本県に関わる「関係人口」を創出し、県外居住者の企画力や行動力を生かした地域づくりを促進する。
	<p>(イ)「関係人口」創出・拡大に向けた環境の設備・充実</p> <ul style="list-style-type: none"> 新型コロナウイルス感染症の影響により、教育留学生の受入ができない。 言語活動指導者養成研修は、一定の成果が挙げられたものとして、令和2年度をもって終了した。なお、令和2年度の開催は、新型コロナウイルス感染症の影響により中止となっている。 	<ul style="list-style-type: none"> 新型コロナウイルス感染症終息後の再開を見据え、部局との連携を生かしながら、ホームページの更新や県が発行するガイドブックへの情報の掲載、オンライン交流などに取り組む。 同研修が終了したことから、今後本県で研修を行う予定はない。
<p>(2) 首都圏等からの移住促進</p>	<p>(ア)秋田暮らしの魅力を伝える情報発信の強化</p> <ul style="list-style-type: none"> 移住を希望する方の個々のニーズに対応した情報や、移住潜在層を含めた幅広い層を対象とした情報の発信が不足している。 	<ul style="list-style-type: none"> 市町村等と連携したきめ細かい情報提供や先輩移住者の体験談、秋田暮らしの魅力のPRなど、移住希望者の多様なニーズ・関心に応える情報発信を行うとともに、先輩移住者団体等と連携し、移住潜在層を含めた幅広い対象に対して、先輩移住者の視点に基づく秋田暮らしの魅力を発信するほか、地域生活や仕事の体験談などの秋田暮らしを意識づける機会を提供し、将来の移住につながる「人が人を呼ぶ」好循環につなげていく。
	<p>(イ)安心して働ける多様な「しごと」情報の提供</p> <ul style="list-style-type: none"> 20～40歳代の若い世代の移住希望者の多くが企業への就職を希望しており、就職に関する相談が多い。 	<ul style="list-style-type: none"> Aターンプラザ秋田での相談対応やAターンフェアの開催に加え、「あきた就職ナビ」の更なる活用を図るほか、企業とのマッチング機会と移住情報を一体的に提供する移住・就業フェアを開催するなど、Aターン就職のあっせんを強化するとともに、Aターン求職者にダイレクトメールを送信する。
	<p>(ウ)ふるさと回帰を促す受入態勢の充実</p> <ul style="list-style-type: none"> 首都圏を中心に高まりつつある「ふるさと回帰」の動きを受け、移住者数は年々増加しているが、移住希望者からの相談においては、移住後の生活に関する不安の声も寄せられている。 	<ul style="list-style-type: none"> 令和元年度に構築した移住サポートシステムを活用し、市町村や移住支援機関等と連携した一体的な移住者サポートに取り組むとともに、先輩移住者団体による交流会や地域活動への参加のきっかけづくりを通じて、移住者が安心して生活できるよう支援する。また、移住希望者が秋田の暮らしをイメージしやすいように、移住者団体のネットワーク化等を働きかけ、移住者目線で生活の時間を発信する機会をより多く創出する。

	<p>(ア) 将来の秋田を創る高校生・大学生の県内定着・回帰促進</p> <ul style="list-style-type: none"> 新型コロナウイルス感染症の影響と相まって、高校生の県内就職率は、前年を大きく上回る見込みとなり、地元志向の継続が予想されるものの、業種別求人のはらつきがある。 新型コロナウイルス感染症の拡大により、学生や企業の県外をまたぐ移動が制限されることが想定され、学生が必要な就職情報を入手しにくい状況にある。 	<ul style="list-style-type: none"> 新たに配置した「若者定着支援員」により、高卒求人開拓の強化、各高校に対する情報提供等の充実に努める。 全国を対象とするオンライン就活イベントや、東北地方・県内大学等における対面型イベント、オンライン・対面型の女子活交流会の開催を組み合わせながら実施する。
<p>(3) 若者の県内定着・回帰の促進</p>	<p>(イ) 魅力ある大学づくり等による若者の県内定着促進</p> <ul style="list-style-type: none"> 県内高等教育機関には、本県の産業界において、成長が期待される分野を担っていく専門的で高度な技術・技能を持つ人材の育成が求められており、この取組を強化し、県内高卒者を確保する必要がある。 県内大学を知る機会となる「高大連携事業・サマーキャンプ」の参加校が固定されている。 県内企業に関する十分な情報を持たないまま、大学等で学んだことを生かせる就職先として県内企業を選択肢から除外し、県外就職を選択する学生が見られる。 	<ul style="list-style-type: none"> 航空機関連技術の開発、秋田版スマート農業モデルの研究など、県の重点施策分野をはじめとした県内産業を担う人材育成の取組に対する支援を強化することで、県内大学等の魅力アップを図り、県内高卒者の県内大学・短大への進学率向上へつなげていく。 私立高校にも参加を呼びかけるとともに、オンラインによる実施を試み、主会場であった秋田市に集まること無く、所属高校において遠隔で参加できるようにする。また、全県の高等学校長に対して事業の魅力を知り、参加協力を呼びかける。 県内大学等においては、学生が低年次から県内企業をしっかりと意識することができるようにインターンシップやふるさと教育を進めるとともに、高年次では、企業面談会等の情報を積極的に提供するなど、県は、大学等が行う県内企業と連携した取組や、学生に対する情報発信の取組を引き続き支援する。

あきた未来総合戦略 基本目標検証（令和2年度）

1 基本目標

3 結婚・出産・子育ての希望をかなえる社会づくり

2 基本的方向性

- 県民誰もが結婚・出産・子育てに希望をもてるように、中学生から大学生・社会人までの各年代でライフプランを学び考える機会を充実させるとともに、これまで以上に、家庭や職場、地域全体で結婚・子育てを応援する気運の醸成を図る。
- あきた結婚支援センターを支援の中心に位置づけながら、結婚・出産につながる独身者の出会いの機会の創出に向けた取組を強化する。
- 子育て家庭のニーズに対応した経済的支援をはじめ、市町村や地域など社会全体で子育てを支えていく総合的な子育て支援の体制づくりを推進する。
- 女性が個性と能力を存分に発揮し、あらゆる分野で活躍できる環境を整備するとともに、性別に関係なく誰もが仕事と生活を調和させ、生き生きとした暮らしを実現できる環境づくりを進める。
- こうした少子化対策の推進に当たっては、国の「少子化対策地域評価ツール」等の活用により、客観的な指標を用いた本県の強みや課題を分析するなど実情を踏まえて効果的に実施する。

3 数値目標及びその達成状況

数値目標	現状値		年度	R 2	R 3	R 4	R 5	R 6	直近の達成率	達成度
	年度	年度								
婚姻率 令和6年に 3.1	3.1	目標	3.1	3.1	3.1	3.1	3.1	3.1	90.3%	b
	H30	実績	2.8							
出典：人口動態統計	単位	件	達成率	90.3%						
合計特殊出生率 令和6年に 1.54	1.33	目標	1.37	1.41	1.45	1.49	1.54		96.4%	b
	H30	実績	1.32							
出典：人口動態統計	単位	—	達成率	96.4%						
女性活躍推進法に基づく一般事業主行動計画策定企業数 令和6年度に 540社	174	目標	300	360	420	480	540		111.7%	a
	H30	実績	335							
出典：都道府県別女性活躍推進法に係る一般事業主行動計画策定届出状況（厚生労働省）	単位	社	達成率	111.7%						

※ 数値目標の判定基準

「a」：達成率 \geq 100% 「b」：100% $>$ 達成率 \geq 90% 「c」：90% $>$ 達成率 \geq 80%

「d」：80% $>$ 達成率 又は 現状値 $>$ 実績値(前年度より改善) 「e」：現状値 $>$ 実績値(前年度より悪化)

「n」：実績値が未判明

4 数値目標（KPI）の分析

- 婚姻率（人口千人当たりの出生数）は減少傾向が続き、前年度実績値（3.3）を下回り、21年連続で全国最下位となる見込みである。
- 合計特殊出生率は、1.32（達成率96.4%）となっており、横ばい傾向となっている。合計特殊出生率の最低値は平成21年の1.29であり、その後、ゆるやかな上昇傾向が続いたが、29年に減少に転じた
- 平成30年6月に秋田県商工会連合会と連携して設置した「あきた女性活躍・両立支援センター」において、女性活躍・両立支援推進員3名による企業訪問（1,588社）を通じて一般事業主行動計画の策定について普及啓発を強化した結果、女性活躍に対する企業の理解と関心は深まり、令和2年度の実績値は目標値を上回った。

5 基本目標を構成する施策検証の結果

項立て	施策名及び評価概要	施策検証結果
(1) 結婚・出産・子育てに希望をもてる社会の表現	(ア)結婚・子育てを社会全体で応援する気運の醸成	D
	概要 ●K P Iの達成状況については、「あきた結婚応援パスポート協賛店舗の登録数」は「d」、「あきた子育てふれあいカード協賛店舗の新規登録数」は「a」であり、定量的評価は「D」。 ■総合評価「D」	
	(イ)ライフプランを学び考える機会の充実	A
	概要 ●K P Iの達成状況については、「ライフプランを意識することの必要性を理解した高校生等の割合」は「a」、「子どもとのふれあいを肯定的に感じた中学生の割合」は「n」であり、定量的評価は「A」。 ■総合評価「A」	
(2) 出会いと結婚への支援の充実・強化	(ア)独身者のマッチング支援の強化	D
	概要 ●K P Iの達成状況については、「(一社)あきた結婚支援センターへの入会者数」は「b」、「(一社)あきた結婚支援センターへの成婚報告者数」は「d」であり、定量的評価は「D」。 ■総合評価「D」	
	(イ)多様な出会いの機会の創出	D
	概要 ●K P Iの達成状況については、「すこやかあきた出会い応援隊のイベント開催件数」は「a」、「(一社)あきた結婚支援センターへの出会い・交流イベントの参加報告者数」は「d」であり、定量的評価は「D」。 ■総合評価「D」	
(3) 結婚・出産・子育てを支える環境づくりの推進	(ア)安心して出産できる環境の充実	A
	概要 ●K P Iの達成状況については、「妊娠・出産包括支援事業を実施している市町村数」は「a」、「がん診療連携拠点病院等における妊よう性温存についての相談件数」は「a」であり、定量的評価は「A」。 ■総合評価「A」	
	(イ)オール秋田で子育てを支える体制づくりの推進	D
	概要 ●K P Iの達成状況については、「子育て世代包括支援センターの設置市町村数」は「a」、「翌年度4月1日時点における保育所等の待機児童数は「d」、「市町村における統括コーディネーターの設置率」は「d」であり、定量的評価は「D」。 ■総合評価「D」	
	(ウ)子育て家庭の経済的負担の軽減	N
概要 ●K P Iの達成状況については、「第1子出生数」は「n」であり、定量的評価は「N」。 ■総合評価「N」		
(4) あらゆる分野における女性の活躍推進	(ア)女性一人ひとりが活躍できる環境づくりの推進	B
	概要 ●K P Iの達成状況については、「県内民間事業所における女性管理職の割合」は「b」、「男は仕事、女は家庭」という意識への反対意見の割合」は「a」であり、定量的評価は「B」。 ■総合評価「B」	
	(イ)女性が活躍し続けられる職場づくりの推進	A
	概要 ●K P Iの達成状況については、「次世代育成支援対策推進法に基づく一般事業主行動計画策定企業数(従業員数100人以下の企業)」及び「県内民間事業所における男性の育児休業取得率」は「a」であり、定量的評価は「A」。 ■総合評価「A」	

※総合評価はK P Iの達成状況や施策の取組状況などを総合的な観点から評価したものである

6 総合評価

総合評価	C
理由	<ul style="list-style-type: none"> ● 数値目標について、数値目標「a」が1項目、「b」が2項目であり、定量的評価は「B」 ● 「ライフプランを学び考える機会の充実」、「安心して出産できる環境の充実」、「女性が活躍し続けられる職場づくりの推進」については、KPIを達成することができたが、「結婚・子育てを社会全体で応援する気運の醸成」、「独身者のマッチング支援の強化」、「オール秋田で子育てを支える体制づくりの推進」などについてはKPIを達成できなかった。 なお、施策評価については、「A」が3項目、「B」が1項目、「D」が4項目、「N」が1項目である。 ■ 代表指標の達成状況や施策の取組状況とその成果など総合的な観点から評価した結果、総合評価は「C」とする。

● 定量的評価: 数値目標の達成状況から判定する。

「A」: 数値目標が「a」のみ。「B」: 数値目標が「b」以上で「c」以下がない。「C」: 数値目標が「c」以上で、「e」がない

「D」: 数値目標に「e」を含む。ただし、「E」、「N」に該当するものを除く。「E」: 数値目標がすべて「e」、「N」: 数値目標がすべて「n」

● 定性的評価: 数値目標の達成状況を踏まえた上で、施策評価と施策ごとの取組状況とその成果、外的要因等から判定する。

■ 総合評価: 定量的評価を踏まえた上で、定性的評価を考慮して、総合的な観点から「A」、「B」、「C」、「D」、「E」の5段階に判定する。

7 課題と今後の対応方針

施策の方向性	課題（施策目標達成に向けた新たな課題、環境変化等により生じた課題）	今後の対応方針（重点的・優先的に取り組むべきこと）
(1) 結婚・出産・子育てに希望をもてる社会の実現	(ア) 結婚・子育てを社会全体で応援する気運の醸成 ・ 自分の将来の予測がつかず、結婚、出産、子育てに前向きになれない若者が多く見られる。	・ 子どもを産み育てながら秋田での生活を楽しみ活躍する姿をイメージできるよう、具体的な夫婦・家族の姿や経験及び県の支援制度の情報を、多様な媒体を活用しながら発信する。
	(イ) ライフプランを学び考える機会の充実 ・ 若年者の県外流出による社会減の進行のほか、独身者の意識の変化によりライフスタイルが多様化し、晩婚化や晩産化の進展とともに少子化が進行している。	・ 高校生を対象として結婚や出産・子育てのライフプランを学び考える副読本を作成し、授業等で活用しているが、その対象を小学生・中学生まで拡大する。
(2) 出会いと結婚への支援の充実・強化	(ア) 独身者のマッチング支援の強化 ・ 「すこやかあきた出会い応援隊」等における出会いイベントの活動が減少している中、独身従業員の結婚を応援したいという企業経営者の声に十分に対応できていない。	・ 企業同士による交流を促進し、独身従業員の出会いの機会創出を支援するなど、多様な出会い・交流の機会を創出していく。
	(イ) 多様な出会いの機会の創出 ・ コロナ禍であっても、出会いの機会を求める声があるが、十分に対応できていない。	・ ウィズコロナに対応し、オンラインによる出会いイベント等を開催することにより、独身者に出会いの機会を提供する。
(3) 結婚・出産・子育てを支える環境づくりの推進	(ア) 安心して出産できる環境の充実 ・ 妊娠・出産包括支援事業を実施する市町村が増えているが、産婦健康診査事業により支援が必要と判断された場合において、産後ケア事業を実施することとなるが、どのように支援するか判断が難しく、早期対応ができていない。 特定不妊治療については、保険適用となるまでの間助成金額を増額しているが、保険適用となり助成事業が廃止となった場合の自己負担分が増加した場合、治療を諦める夫婦が出てしまう可能性がある。	・ 令和4年度までに産後ケア事業の実施が市町村の努力義務となったことから、全市町村で円滑に実施できるよう支援する。 特定不妊治療について、保険適用となった後も、自己負担の増加により治療を諦める夫婦が出ないよう、国及び他県の動向を確認する。
	(イ) オール秋田で子育てを支える体制づくりの推進 ・ 近年、就学前施設に入所する児童の割合が上昇し、入所児童の9割超が保育施設（保育所、認定こども園等）に集中しているが、保育所等に勤務経験のある離職者を対象としたアンケートでは、勤務した期間が9年以内との回答が約6割を占めており、給与や業務量など就業環境の厳しさから、早期離職者が多いといった課題がある。こうしたこともあり、必要な保育士を確保できない一部の地域で待機児童が発生している。	・ 引き続き保育士等の新規人材を確保するとともに、保育士等が働き続けられる職場環境の整備など、保育ニーズに応じた保育人材の確保に向けた取組を推進し、待機児童の解消を図る。

	<p>(ウ)子育て家庭の経済的負担の軽減</p> <ul style="list-style-type: none"> 子育てへの経済的支援として、奨学金返還制度、福祉医療費助成、保育料助成への要望が根強く見られる。 	<ul style="list-style-type: none"> 要望が多い経済的支援に関しては、保育料や副食費の助成のほか、福祉医療費助成、多子世帯向け奨学金貸与、子育て世帯向けの住宅支援等を引き続き着実に実施していく。
<p>(4) あらゆる分野における女性の活躍推進</p>	<p>(ア)女性一人ひとりが活躍できる環境づくりの推進</p> <ul style="list-style-type: none"> 女性の活躍推進が重要であるという社会的な認識は高まってきているものの、女性活躍推進法に基づく一般事業主行動計画を策定し、行動計画に具体的な女性管理職の割合向上に係る目標を掲げて取り組む企業が少ない。 	<ul style="list-style-type: none"> 「あきた女性活躍・両立支援センター」の企業訪問を通じて、若年女性に魅力ある職場環境づくりを推進するよう普及啓発等を実施するほか、アドバイザーの派遣による一般事業主行動計画の策定支援を通じて、女性管理職の登用など取組内容のレベルアップを図る。
	<p>(イ)女性が活躍し続けられる職場づくりの推進</p> <ul style="list-style-type: none"> 次世代育成支援対策推進法に基づく一般事業主行動計画策定企業数は増えており、企業における仕事と子育ての両立支援に向けた取組は広がってきているものの、計画に掲げる取組内容が、従業員に向けた育児休業等の制度の周知や情報提供など短期的に改善できるものにとどまっているケースが見受けられる。 	<ul style="list-style-type: none"> 「あきた女性活躍・両立支援センター」の企業訪問を通じて、若年女性に魅力ある職場環境づくりを推進するよう普及啓発等を実施するほか、アドバイザーの派遣による一般事業主行動計画の策定支援を通じて、柔軟な働き方の導入など取組内容のレベルアップを図る。

あきた未来総合戦略 基本目標検証（令和2年度）

1 基本目標

4 新たな時代に対応した地域づくり・人づくり

2 基本的方向性

- 地域資源の活用や、集落同士の交流など、これまで取り組んできた「元気ムラ活動」支援のノウハウの蓄積をもとに、IoT、AI等の先進技術の活用も視野に入れ、総力を結集して住民主体の地域コミュニティ形成に向けた支援を展開する。
- 地域を支える組織づくりや人づくりを進めるとともに、多様な主体の連携・協働による地域活性化に向けた取組を展開しながら、人口急減地域における人材の確保にも配慮しつつ、若者を中心とした未来を支える人材が、秋田をベースに活躍できるよう環境を整える。
- 県と市町村の連携や市町村間連携により効率的な行政サービスを確立するとともに、待遇の改善等による人材の確保やIoT、AI等の活用による効率化等により、県民の生活を支える各種サービスの維持を図り、人口減少下でも安全で安心に生活できる環境を確保する。

3 数値目標及びその達成状況

数値目標	現状値		年度	R2	R3	R4	R5	R6	直近の達成率	達成度
	年度									
日常生活に必要なサービス機能が不十分と感じている人の割合 令和6年度に 40.0%	48.7		目標	45.8	44.4	42.9	41.5	40.0	105.3%	a
	H30		実績	43.5						
出典： 県民意識調査	単位	%	達成率	105.3%						
社会活動・地域活動に参加した人の割合 令和6年度に 70.0%	62.1		目標	64.7	66.0	67.3	68.6	70.0	88.6%	c
	H30		実績	57.3						
出典： 県民意識調査	単位	%	達成率	88.6%						

※ 数値目標の判定基準

「a」：達成率 \geq 100% 「b」：100% $>$ 達成率 \geq 90% 「c」：90% $>$ 達成率 \geq 80%

「d」：80% $>$ 達成率 又は 現状値 $>$ 実績値(前年度より改善) 「e」：現状値 $>$ 実績値(前年度より悪化)

「n」：実績値が未判明

4 数値目標（KPI）の分析

○「日常生活に必要なサービス機能が不十分と感じている人の割合」については、平成30年度の48.7ポイントから5.2ポイント減少し、目標を達成している。

健康で長生きできる環境の確保、持続可能な地域環境づくり、インフラのマネジメント強化等の推進により、評価されているものと考えられるため、来年以降も継続した取組を行っていく。

○「社会活動・地域活動に参加した人の割合」については平成30年度の62.1ポイントから4.8ポイント減少しており、目標の達成には至らなかった。

これに関しては、新型コロナウイルス感染症の影響により、対外的な活動自体が減ってしまったこと、また、活動への参加を控えようとする人が増えてしまったことが要因として考えられる。

5 基本目標を構成する施策検証の結果

項立て	施策名及び評価概要	施策検証結果
(1) 新たな「地域の支え合い」づくり	(ア)住民主体の地域コミュニティの形成	E
	<p>概要</p> <p>●K P Iの達成状況について、「元気ムラ新規登録地域数」については、新型コロナウイルスの影響により、新たな掘り起こしとなる集落への訪問数が減少し、目標値には達していないため、「e」判定であり、「集落連携によりG Bビジネスに新たに取り組む地域の数」についても、同様の理由により「e」判定。</p> <p>また、「コミュニティ生活圏において住民が策定したグランドデザインの策定に基づく取組が開始された地域数」については、「n」判定であり、定量的評価は「E」。</p> <p>■総合評価「E」</p>	
(2) 秋田の未来を支える人づくり	(イ)地域と学校が連携・協働したコミュニティづくり	A
	<p>概要</p> <p>●K P Iの達成状況について、「学校運営協議会制度を導入している学校の割合」は、北秋田市・能代市・湯沢市等で域内の全ての小・中学校への導入が始まったことにより、目標値(43.9%)を上回り48.8%となった。これは、111.2%の達成率となり定量的評価は「a」判定である。</p> <p>●これまで地域学校協働本部が整備されていなかった市町村に本部機能が備わったり、学校運営協議会制度を一部の学校にしか導入していなかった市町村で全校導入が実現したりと、地域と学校の連携・協働体制が確実に構築されているという定性的評価もできる。</p> <p>■総合評価「A」</p>	
(3) 安全・安心な暮らしを守る環境づくり	(ア)地域づくり人材・組織の育成と若者の活躍推進	A
	<p>概要</p> <p>●K P Iの達成状況について、「地域づくり活動をコーディネートする人材の育成数」は「a」判定であり、「若者による秋田の活性化や地域貢献に資する取組の実践件数」も「a」判定であり、定量的評価は「A」。</p> <p>■総合評価「A」</p>	
	(イ)小・中・高等学校における人材育成	B
	<p>概要</p> <p>●K P Iの達成状況について、「秋田県高等学校学習状況調査において、生徒が授業における話し合い等を通して、主体的に自分の考えを表現する活動を行っている」と回答した割合が「b」、「地域や社会をよくするために何をすべきか考えることがある児童生徒の割合(小6、中3)」「イングリッシュキャンプに参加した児童生徒数」が「n」であり、定量的評価は「B」。</p> <p>●新型コロナウイルス感染症の影響により、指標となる施策が一部中止となった。</p> <p>■総合評価「B」</p>	
(3) 安全・安心な暮らしを守る環境づくり	(ウ)高齢者、障害者、外国人等全ての人々の活躍支援	D
	<p>概要</p> <p>●K P Iの達成状況については、「子ども食堂や制服等リユースなど子どもの貧困対策を実施している民間団体等がある市町村数」が「c」、「秋田県外国人相談センターの相談対応言語数」はベトナム語に対応可能な体制を構築したことにより、「a」、「生活センターの啓発講座等への参加者数」が「e」であり、定量的評価は「D」。</p> <p>■総合評価「D」</p>	
	(ア)健康で長生きできる環境の確保	A
	<p>概要</p> <p>●K P Iの達成状況について、「秋田県健康づくり県民運動推進協議会の会員数」「健康長寿推進員の育成数」「秋田県版健康経営優良法人の認定数」の3つとも「a」であり、定量的評価は「A」。</p> <p>■総合評価「A」</p>	
(3) 安全・安心な暮らしを守る環境づくり	(イ)持続可能な地域環境づくり	C
	<p>概要</p> <p>●K P Iの達成状況について、「自治体間の連携が実現した取組数(累計)」「一般乗合旅客自動車運送事業免許キロ数」が「a」、「除排雪団体数」が「b」、「市町の立地適正化計画策定件数」が「c」であり、定量的評価は「C」。</p> <p>●「市町の立地適正化計画策定件数」は能代市及び小坂町が現在、計画策定に着手しているため、今年度の目標値は達成できる見込み。</p> <p>■総合評価「C」</p>	
	(ウ)インフラのマネジメント強化	A
	<p>概要</p> <p>●K P Iの達成状況について、「生活排水処理事業における連携数」が「a」、「基幹管路の耐震適合率」が「n」であり、定量的評価は「A」。</p> <p>●「生活排水処理事業における連携数」について、広域化・共同化の取組は順調に進んでいる。</p> <p>■総合評価「A」</p>	

※総合評価はK P Iの達成状況や施策の取組状況などを総合的な観点から評価したものである

6 総合評価

総合評価	B
理由	<p>● 数値目標については、「日常生活に必要なサービス機能が不十分と感じている人の割合」が「a」評価であり、「社会活動・地域活動に参加した人の割合」が「c」評価であり、定量的評価は「C」である。</p> <p>● 数値目標である「日常生活に必要なサービス機能が不十分と感じている人の割合」においては、安全・安心な暮らしを守る環境づくりを着実に進めた結果、30年度の数値よりも改善しており、目標を達成している。「社会活動・地域活動に参加した人の割合」については、新型コロナウイルスの影響により、実施回数や参加者数が減少したことが一因と考えられ、ウィズコロナ・アフターコロナを見据えた事業も今後検討が必要であると考えられる。</p> <p>施策評価については、「A」が4項目、「B」が1項目、「C」が1項目、「D」が1項目、「E」が1項目である。</p> <p>■ K P I の達成状況や施策の取組状況など総合的な観点から評価した結果、総合評価は「B」とする。</p>

● 定量的評価：数値目標の達成状況から判定する。

「A」：数値目標が「a」のみ。「B」：数値目標が「b」以上で「c」以下がない。「C」：数値目標が「c」以上で、「e」がない

「D」：数値目標に「e」を含む。ただし、「E」、「N」に該当するものを除く。「E」：数値目標がすべて「e」、「N」：数値目標がすべて「n」

● 定性的評価：数値目標の達成状況を踏まえた上で、施策評価と施策ごとの取組状況とその成果、外的要因等から判定する。

■ 総合評価：定量的評価を踏まえた上で、定性的評価を考慮して、総合的な観点から「A」、「B」、「C」、「D」、「E」の5段階に判定する。

7 課題と今後の対応方針

施策の方向性	課題（施策目標達成に向けた新たな課題、環境変化等により生じた課題）	今後の対応方針（重点的・優先的に取り組むべきこと）
(1) 新たな「地域の支え合い」づくり	(ア) 住民主体の地域コミュニティの形成	
	<ul style="list-style-type: none"> 人口減少下において、集落での共同活動など、従来からの地域活動の継続が困難になってきており、地域コミュニティの維持・活性化が必要となっている。 人口減少や少子高齢化の進行により、集落を取り巻く状況はより厳しさを増しており、生活交通や買い物などの日常生活を支える機能が低下し、小規模集落ではその存在さえも見通せない地域も顕在化している。 	<ul style="list-style-type: none"> 地域コミュニティが、地域課題の解決に向け、集落間交流や後継者育成を進めながら自らの取組を広く発信する「元気ムラ活動」を拡げ、住民の生きがいづくりと小さな経済の創出を図るGBビジネスのネットワークを強化する。 複数の集落からなるコミュニティ生活圏の形成に向けた地域住民とのワークショップの開催やランドデザインの策定等を通じて、市町村と連携し、地域課題の解決に向けた取組を推進していく。
(2) 秋田の未来を支える人づくり	(イ) 地域と学校が連携・協働したコミュニティづくり	
	<ul style="list-style-type: none"> これから学校運営協議会制度を導入していこうと考えている市町村教育委員会や各学校の要望に応じて、制度の理解・周知を図ることと、既に導入している学校の取組や情報を共有する機会を提供していくことが課題である。 	<ul style="list-style-type: none"> あきた県庁出前講座や市町村教育委員会及び各学校への訪問の機会を捉えて、制度の理解・周知を図るとともに、教育庁内関係各課との連携により、導入校の情報提供等を行う。
	(ア) 地域づくり人材・組織の育成と若者の活躍推進	
	<ul style="list-style-type: none"> 人口減少下において、様々な地域課題の解決に向け、地域づくり活動を円滑にコーディネートしていく人材が必要となっている。 	<ul style="list-style-type: none"> 地域の維持・活性化を図るため、地域活動を効果的に支援するコーディネーターを育成するセミナー等を開催し、地域の課題を解決に結びつける人材の育成を行う。
(イ) 小・中・高等学校における人材育成	<ul style="list-style-type: none"> 秋田県高等学校学習状況調査において、「生徒が授業における話し合い等を通して、主体的に自分の考えを表現する活動を行っている」と回答した割合」について、学年が上がるとその割合が下がる傾向が見られる。 新型コロナウイルス感染症の影響により、「令和2年度全国学力・学習状況調査（文部科学省）」の実施が見送られた。 新型コロナウイルス感染症の影響で全てのイングリッシュキャンプが中止となり、今後も異文化に対する理解を深める機会の減少が懸念される。 	<ul style="list-style-type: none"> 授業における探究的な活動や、生徒による発表の場を工夫するなど、校内研修会の充実を図る。 引き続き、“地域に根ざす”という考えに立ったキャリア教育の一層の充実を図り、地域で活躍できる人材の育成を目指す。 事業において柔軟な対応や活動内容の工夫をし、A L Tや国際交流員と対面やオンライン又は手紙等でのやり取りを通して、英語コミュニケーション能力の向上を図るとともに、異文化及び自国の文化を理解し、国際貢献の精神を育む機会を提供する。
	(ウ) 高齢者、障害者、外国人等全ての人々の活躍支援	
	<ul style="list-style-type: none"> 日本人だけでなく外国人も暮らしやすい多文化共生の地域づくりに向けて、外国人を支援する体制の整備と機能の充実が求められている。 	<ul style="list-style-type: none"> 外国人の少ない県内においては、通訳・翻訳を行える人材に限られていることから、研修やSNS等による広報などを行い、多言語に対応できる人材の発掘及び育成を行う。

<p>(3) 安全・安心な暮らしを守る環境づくり</p>	<p>(ア)健康で長生きできる環境の確保</p> <ul style="list-style-type: none"> 日本人だけでなく外国人も暮らしやすい多文化共生の地域づくりに向けて、外国人を支援する体制の整備と機能の充実が求められている。 コロナ禍以前は順調に育成が進んでいたが、コロナ禍以降はイベントや研修会を中止・縮小せざるを得ない状況であることから、ほぼ全ての市町村において計画通りの育成が困難となっている。 認定制度に興味を示してくれる法人は増加しているが、認定によるメリット（インセンティブ）が不足していることから、今後認定を取得する法人数の伸び悩みが懸念される。 	<ul style="list-style-type: none"> 外国人の少ない県内においては、通訳・翻訳を行える人材に限られていることから、研修やSNS等による広報などを行い、多言語に対応できる人材の発掘及び育成を行う。 推進員を育成する市町村に対して、育成に係る助成や支援を引き続き実施するほか、感染予防対策の情報提供を進め、地域住民が安心して育成研修に参加できる体制を確保する。また、市町村や地域住民に対して推進員の育成の必要性についての啓発を進める。 県庁で用意できるインセンティブを拡充するほか、県民運動推進協議会会員など、インセンティブを提供可能な団体・法人の掘り起こしを行い、インセンティブを充実させることで、認定数の増加につなげる。
	<p>(イ)持続可能な地域環境づくり</p> <ul style="list-style-type: none"> 人口減少下にあっても行政サービスの水準を維持するため、県・市町村において、新たな体制づくりに関する検討が進められており、県と市町村の連携は一定の成果が現れはじめている。一方で、市町村間連携についてはその意義は理解されているものの、現状維持を選択する傾向にある。 乗合バス及び三セク鉄道は、過疎化・人口減少の影響に加え新型コロナウイルス感染症の拡大により厳しい経営環境にあるが、地域住民の生活を支える交通手段として維持する必要がある。また、各地域の特性に応じた生活交通を確保するため、地域主体のコミュニティ交通など多様な交通サービスの導入を促進する必要がある。 人口減少や少子高齢化の進行等により、除排雪の担い手が不足し、地域の支え合い（共助）の力が弱まってきている。令和2年度は、記録的な大雪により、県南地区で雪下ろし業者が不足した。 人口規模が大きな5市において立地適正化計画は策定済みとなっている。町では計画策定がなされていない。自然災害が多発する中、ハザードエリアについて十分に計画へ反映する必要がある。 	<ul style="list-style-type: none"> 県・市町村協働政策会議における協議や、それぞれの分野で進めている協働の取組等に加え、県内4カ所に研究テーマ別に設置した地域連携研究会において、現状や課題に関する分析を行い、連携に向けた研究を進める。 市町村等が主体となって運行するコミュニティバスやデマンドタクシー等の導入を促進するとともに、交通事業者が運行する既存路線との組合せによる効率的な地域公共交通の確保を図る。また、三セク鉄道については、沿線の観光資源との一体的な売込みにより、県内や近隣県からの教育旅行の受入れ拡大を図るとともに、新型コロナウイルスの収束を見据え、国内外からの利用者の増加に向けた誘客対策に取り組む。 引き続き、地域における住民同士の支え合いを基本とした除排雪団体の立ち上げや既存団体の活動継続を支援するとともに、アシストスーツの貸出等により、作業の省力化と活動の活性化を図る。業界団体や市町村と検討を行いながら、雪下ろし業者を他地域に派遣する仕組みを構築する。 令和3年度から小坂町が策定作業に着手している。これを参考に町の規模であっても作成しやすく、ハザードエリアに対する考え方をまとめた手引きを作成する。
<p>(ウ)インフラのマネジメント強化</p> <ul style="list-style-type: none"> 生活排水処理事業運営を持続的可能なものとするため、広域化・共同化を推進しているが、各関係団体で抱える課題や事情も様々であり、意見を集約し方針を決定するまで、長期に渡る協議が必要となっている。 県内の水道施設は、昭和40年代から50年代にかけて設置されたものが多く、水道管等が更新時期を迎えており、近年の気候変動の影響を考慮して、水害等の自然災害にも耐えられる耐震管等へ更新する必要がある。しかし、耐震化は市町村の財政負担が非常に大きく、また、利用料金等で賄われている水道事業の増収に直接結びつくものではないため、本県の基幹管路の耐震適合率は全国平均を下回っている。 	<ul style="list-style-type: none"> 広域化・共同化に関する法定協議会を活用し、市町村との連携強化を図るとともに、市町村へ個別に訪問する機会を増やすなど、きめ細やかな対応による政策立案への理解を促す。 重要度や緊急度の高い施設等から順次計画的に耐震化を実施するよう市町村を指導するとともに、その財源については国の生活基盤施設耐震化等交付金の活用を推進する。 	